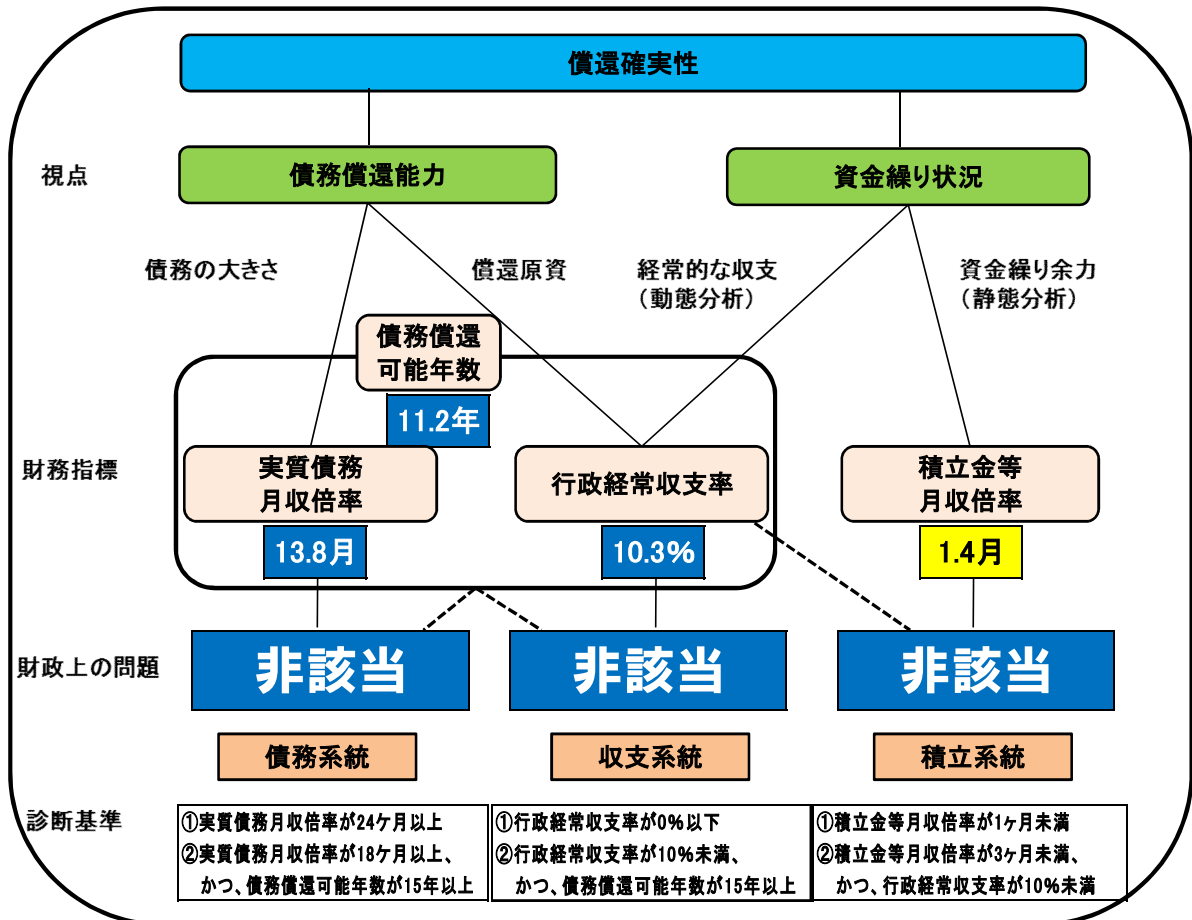


豊前市財務診断表のポイント①

＜診断結果＞

平成26年度の債務償還能力及び資金繰り状況に関して、問題は生じていない。
また、現時点の将来見通しにおいても、債務償還能力及び資金繰り状況に関して、問題はないと考えられる。



※上記の数値は“豊前市財政計画(平成28年度～平成32年度)”の最終年度である、平成32年度見込みのもの

＜留意点＞

■今後の収支状況(扶助費)について

行政経常収入に対する扶助費の割合が高くなっており、今後も扶助費は増加する見通しであることから、上水道事業における一部民間委託実施等といった支出削減の取組みや、市有財産の貸付強化等による収入増加の取組みを引き続き実施することにより、収支改善に努める必要がある。

■収支計画(将来見通し)にない下振れ要因について

庁舎の耐震改修事業について早期着手を検討中であるとしているが、当該事業の費用は現時点における収支計画(将来見通し)に加味されておらず、当該事業が実施された場合、地方債残高の増加や積立金の減少につながることから、収支計画(将来見通し)にない下振れ要因を抱えていると考えられる。今後の収支計画等の見直しにおいては、地方債残高の抑制や積立金残高の維持に留意する必要がある。

■公共施設等総合管理計画における、個別事業の対応方針策定について

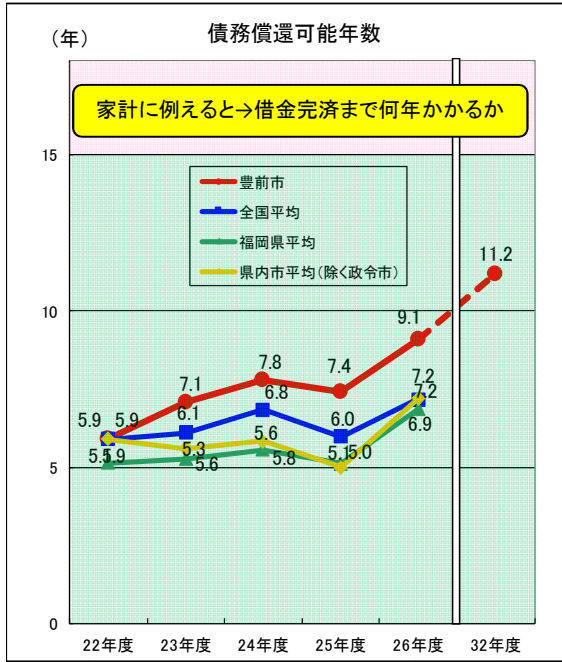
償還原資である行政経常収支の今後の悪化が予想される中、健全な財政運営を維持していくためには、本市が所有・管理する公共施設について、平成27年3月に策定された「豊前市公共施設等総合管理計画」の確実な実施が求められるところである。しかしながら、ヒアリングによれば、公共施設の集約化や改修の優先順位決定に関して、施設ごとの具体的なマネジメント計画策定には至っていない状況であることから、個別事業について、対応方針を早期に策定することが必要である。

■豊前市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

本市への移住希望者の不動産探しを支援するため、**空き家バンク制度を積極的に推進した結果、福岡県内最多の物件登録件数及び成約件数を記録**している。

また、平成27年12月に策定された「豊前市まち・ひと・しごと創生総合戦略/人口ビジョン」で柱の一つに掲げる交流人口の獲得に向けて、市内観光スポットの周遊促進に向けた取組みを実施していることに加えて、日本版DMO設立に向けた準備も開始しており、観光事業の活性化から交流人口の増加、ひいては定住促進につなげる取組みに期待したい。

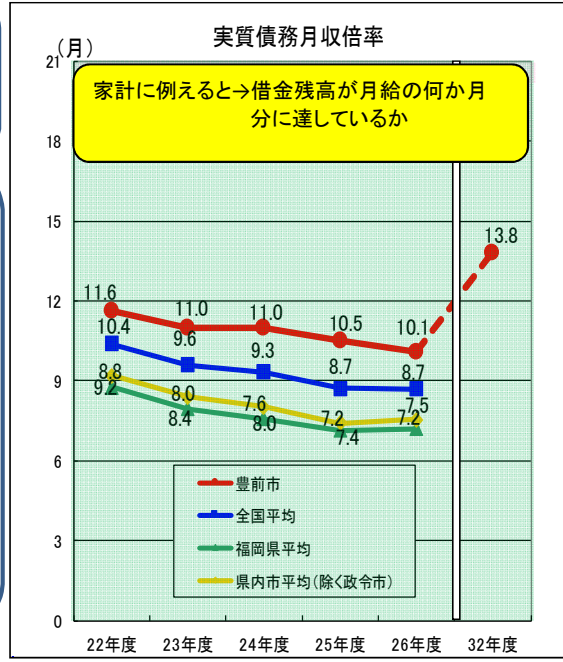
豊前市財務診断表のポイント②



＜意義＞
1年間で生み出される償還原資の何倍債務を抱えているかを見るもの。
債務償還可能年数=実質債務/(※)/行政経常収支

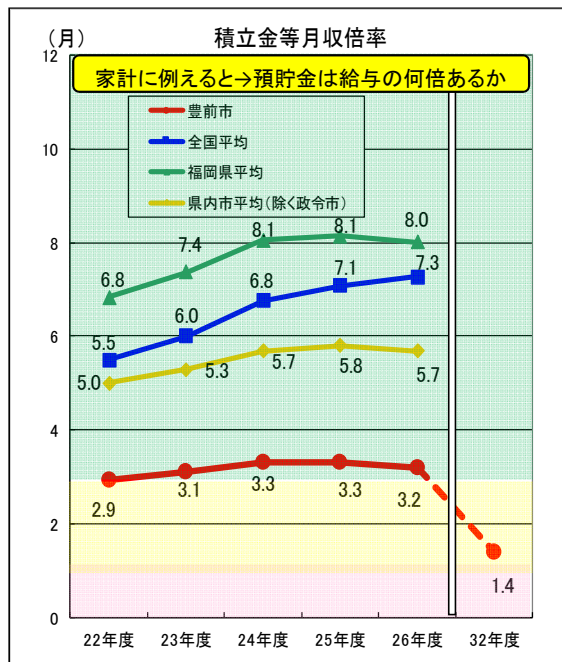
＜今後の見通し:長期化する見通し＞
①**実質債務→増加**
複数の大型事業が控えていることから、平成32年度見通しにおいて地方債残高は増加する。また、事業実施に際して財政調整基金の取崩しを予定していることから、積立金等残高は減少する見通しとなり、実質債務は増加する見通し。
②**行政経常収支→改善**
行政経常収入は地方交付税等の増加により、平成26年度比増加する見通し。行政経常支出は扶助費や繰出金が増加することから、平成26年度比増加する見通し。収入の増加が支出の増加を上回るため、行政経常収支は改善する見通し。
①の影響がより大きいことから、債務償還可能年数は長期化する見通し。

※実質債務=地方債現在高+有利子負債相当額-積立金等



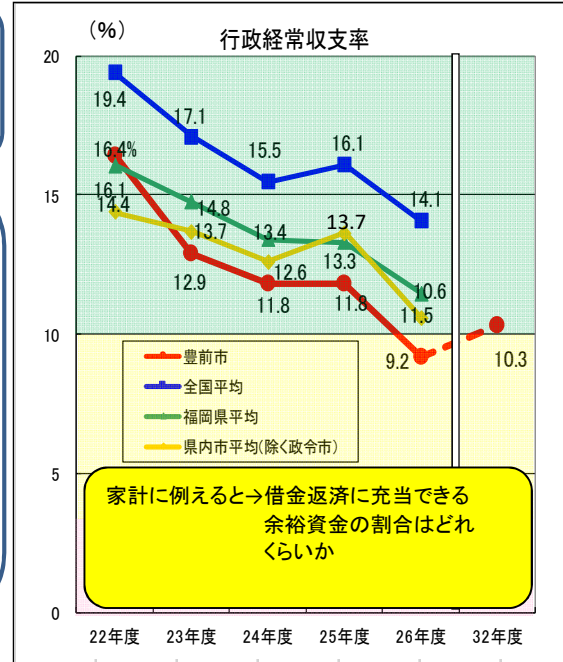
＜意義＞
一月当たりの収入の何か月分債務があるかを見るもの。
実質債務月収倍率=実質債務/(行政経常収入/12)

＜今後の見通し:上昇する見通し＞
①**実質債務→増加**
複数の大型事業が控えていることから、平成32年度見通しにおいて地方債残高は増加する。また、事業実施に際して財政調整基金の取崩しを予定していることから、積立金等残高は減少する見通しとなり、実質債務は増加する見通し。
②**行政経常収入→増加**
地方交付税等の増加により、平成26年度比増加する見通し。
①の影響がより大きいことから、実質債務月収倍率は上昇する見通し。



＜意義＞
一月当たりの収入の何か月分の積立金があるかを見るもの。
積立金等月収倍率=積立金等/(行政経常収入/12)

＜今後の見通し:低下する見通し＞
①**積立金等残高→減少**
複数の事業実施に際して財政調整基金の取崩しを予定していることから、積立金等残高は減少する見通し。
②**行政経常収入→増加**
地方交付税等の増加により、平成26年度比増加する見通し。
①の影響がより大きいことから、積立金等月収倍率は低下する見通し。



＜意義＞
収入からどの程度の償還原資を生み出しているかを見るもの。
行政経常収支率=行政経常収支/行政経常収入

＜今後の見通し:上昇する見通し＞
①**行政経常収支→改善**
行政経常収入は地方交付税等の増加により、平成26年度比増加する見通し。行政経常支出は扶助費や繰出金が増加することから、平成26年度比増加する見通し。収入の増加が支出の増加を上回るため、行政経常収支は改善する見通し。
②**行政経常収入→増加**
地方交付税等の増加により、平成26年度比増加の見通し。
①の影響が②の影響を上回ることから、行政経常収支率は上昇する見通し。